

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水俊彦
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,943,672	10,142,284	20,616,999
経常利益 (千円)	403,003	287,714	858,977
四半期(当期)純利益 (千円)	255,064	152,855	585,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	694,436	188,672	1,098,148
純資産額 (千円)	9,896,464	11,446,346	10,214,082
総資産額 (千円)	21,090,481	23,074,878	21,672,410
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.52	5.47	21.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	49.6	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	703,343	718,346	1,599,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,716	732,398	1,448,992
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	520,837	1,015,772	471,151
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,562,609	4,376,245	3,381,306

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.64	2.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が第59期の期首時点に行われていたと仮定して算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が弱含みとなり、輸出も伸び悩んだことから景況感の持ち直しは鈍い状況にあります。

海外においては、米国では雇用情勢の改善により個人消費は底堅く推移し企業マインドも改善傾向にありますが、新興国経済の減速傾向や地政学的リスクの高まり等による欧州の景気回復の足踏みなどから、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、消費税増税後の反動減により、国内の販売台数は前年同期を下回りましたが、米国や中国での需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制の確立を目指す中期経営計画GT300の初年度として、内外での拡販強化及び徹底的な原価低減と固定費圧縮による利益創出に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,142百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は276百万円（前年同四半期比15.9%増）、経常利益は287百万円（前年同四半期比28.6%減）、四半期純利益は152百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自動車部品

売上高は9,443百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は231百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

#### 住宅

売上高は676百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

#### その他

売上高は21百万円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期のセグメント損失は2百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23,074百万円（前連結会計年度末比1,402百万円増）となりました。

このうち流動資産は11,339百万円（前連結会計年度末比812百万円増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が116百万円減少した一方、現金及び預金が994百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は11,708百万円（前連結会計年度末比605百万円増）となりました。これは主に投資有価証券が204百万円とその他に含まれる関係会社出資金が458百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は11,628百万円（前連結会計年度末比170百万円増）となりました。

このうち流動負債は7,541百万円（前連結会計年度末比285百万円減）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が100百万円増加した一方、短期借入金が489百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は4,087百万円（前連結会計年度末比455百万円増）となりました。これは主に退職給付に係る負債が340百万円と長期借入金が254百万円それぞれ増加した一方、長期未払金が103百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,446百万円（前連結会計年度末比1,232百万円増）となりました。これは主に公募及び第三者割当による自己株式の処分により資本剰余金が690百万円増加し、自己株式が629百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,376百万円（前年同四半期比813百万円の増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは718百万円の収入（前年同四半期は703百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費の計上が416百万円、税金等調整前四半期純利益が286百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは732百万円の支出（前年同四半期は352百万円の支出）となりました。これは主に子会社出資金の取得による支出が458百万円、有形固定資産の取得による支出が342百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,015百万円の収入（前年同四半期は520百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の減少が480百万円あった一方、自己株式の処分による収入1,320百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円です。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,080,000
計	94,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,028,594	35,028,594	東京証券取引所市場 第一部	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は1,000株であります。
計	35,028,594	35,028,594	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	35,028,594	-	2,167,399	-	1,696,397

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	2,101	5.99
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	1,803	5.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,309	3.73
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	1,192	3.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,185	3.38
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	800	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	664	1.89
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	582	1.66
ダイニック株式会社	京都府京都市右京区西京極大門町26番地	428	1.22
盟和産業従業員持株会	神奈川県厚木市寿町3丁目1番1号ルリエ 本厚木	414	1.18
計	-	10,480	29.91

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,821,000	34,821	同上
単元未満株式	普通株式 204,594	-	同上
発行済株式総数	35,028,594	-	-
総株主の議決権	-	34,821	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号ルリエ本厚木	3,000	-	3,000	0.00
計	-	3,000	-	3,000	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,381,306	4,376,245
受取手形及び売掛金	5,248,179	5,131,970
有価証券	50,000	-
商品及び製品	936,945	1,002,738
原材料及び貯蔵品	464,562	396,272
販売用不動産	21,524	14,083
繰延税金資産	236,786	236,775
その他	187,920	181,167
流動資産合計	10,527,226	11,339,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,294,972	2,385,077
機械装置及び運搬具（純額）	1,474,962	1,365,366
工具、器具及び備品（純額）	588,187	585,572
土地	2,008,450	2,008,450
リース資産（純額）	191,398	201,226
建設仮勘定	385,454	299,079
有形固定資産合計	6,943,426	6,844,772
無形固定資産	666,678	606,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875,958	2,080,246
繰延税金資産	286,970	349,665
保険積立金	149,070	152,903
その他	1,241,198	1,692,157
貸倒引当金	59,816	17,114
投資その他の資産合計	3,493,381	4,257,858
固定資産合計	11,103,486	11,708,882
繰延資産		
開業費	41,697	26,742
繰延資産合計	41,697	26,742
資産合計	21,672,410	23,074,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,247,182	4,237,556
短期借入金	2,154,282	1,665,033
1年内返済予定の長期借入金	291,000	391,000
リース債務	96,082	118,580
未払法人税等	80,118	132,549
賞与引当金	204,823	214,148
役員賞与引当金	2,412	7,492
その他	750,298	774,767
流動負債合計	7,826,199	7,541,127
固定負債		
長期借入金	1,341,000	1,595,500
リース債務	236,706	201,687
退職給付に係る負債	1,390,260	1,730,467
長期未払金	619,438	516,165
その他	44,721	43,584
固定負債合計	3,632,127	4,087,404
負債合計	11,458,327	11,628,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	2,386,743
利益剰余金	6,171,178	6,047,999
自己株式	629,514	234
株主資本合計	9,405,460	10,601,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,774	578,880
為替換算調整勘定	405,099	302,461
退職給付に係る調整累計額	45,252	36,903
その他の包括利益累計額合計	808,621	844,438
純資産合計	10,214,082	11,446,346
負債純資産合計	21,672,410	23,074,878

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,943,672	10,142,284
売上原価	8,274,353	8,437,228
売上総利益	1,669,319	1,705,056
販売費及び一般管理費	1,431,091	1,429,032
営業利益	238,227	276,023
営業外収益		
受取利息	4,196	15,451
受取配当金	25,144	31,593
受取賃貸料	6,257	5,550
為替差益	192,781	-
その他	23,836	25,741
営業外収益合計	252,216	78,336
営業外費用		
支払利息	25,421	23,660
支払手数料	53,467	22,994
為替差損	-	11,627
その他	8,550	8,363
営業外費用合計	87,440	66,646
経常利益	403,003	287,714
特別利益		
固定資産売却益	-	2,598
投資有価証券売却益	24,877	-
特別利益合計	24,877	2,598
特別損失		
固定資産売却損	-	101
固定資産除却損	903	4,021
災害による損失	45,410	-
減損損失	-	143
その他	3,573	-
特別損失合計	49,887	4,266
税金等調整前四半期純利益	377,993	286,046
法人税等	122,929	133,190
少数株主損益調整前四半期純利益	255,064	152,855
四半期純利益	255,064	152,855

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	255,064	152,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,409	130,106
繰延ヘッジ損益	210	-
為替換算調整勘定	188,753	102,638
退職給付に係る調整額	-	8,349
その他の包括利益合計	439,372	35,817
四半期包括利益	694,436	188,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694,436	188,672

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	377,993	286,046
減価償却費	399,824	416,474
減損損失	-	143
のれん償却額	4,449	917
繰延資産償却額	5,525	3,076
賞与引当金の増減額(は減少)	6,658	9,324
役員賞与引当金の増減額(は減少)	387	5,079
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,717	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,957
貸倒引当金の増減額(は減少)	812	42,702
受取利息及び受取配当金	29,340	47,044
受取賃貸料	6,257	5,550
為替差損益(は益)	171,161	17,383
支払利息	25,421	23,660
営業外支払手数料	53,467	22,994
投資有価証券売却損益(は益)	24,877	-
固定資産除売却損益(は益)	903	1,524
災害損失	45,410	-
売上債権の増減額(は増加)	99,964	98,043
仕入債務の増減額(は減少)	235,457	14,711
たな卸資産の増減額(は増加)	25	17,837
販売用不動産等の増減額(は増加)	262	7,441
前渡金の増減額(は増加)	376	240
未払消費税等の増減額(は減少)	6,510	1,351
長期未払金の増減額(は減少)	3,510	9,450
その他	41,603	29,171
小計	722,377	769,436
利息及び配当金の受取額	29,328	46,695
利息の支払額	29,556	21,938
法人税等の還付額	3,792	64
法人税等の支払額	22,598	75,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,343	718,346

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	424,540	342,599
有形固定資産の売却による収入	-	42,259
無形固定資産の取得による支出	15,069	12,245
投資有価証券の取得による支出	6,911	7,415
投資有価証券の売却による収入	169,980	50,000
保険積立金の解約による収入	68,328	-
子会社出資金の取得による支出	146,386	458,565
その他	1,882	3,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>352,716</b>	<b>732,398</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	945,893	480,000
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,053,332	145,500
割賦債務の返済による支出	31,390	89,812
自己株式の処分による収入	-	1,320,034
自己株式の取得による支出	399	407
配当金の支払額	40,617	40,029
リース債務の返済による支出	48,959	46,511
その他	50,356	2,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>520,837</b>	<b>1,015,772</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,622	6,782
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	942,087	994,938
現金及び現金同等物の期首残高	2,620,522	3,381,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,562,609	4,376,245

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が366,124千円増加し、利益剰余金が235,857千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
その他(出資金)	334,448千円	793,013千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
給与手当	252,504千円	256,128千円
賞与引当金繰入額	51,667千円	53,496千円
退職給付費用	16,693千円	18,808千円
支払運賃	546,907千円	524,369千円
荷造包装費	30,879千円	32,511千円
支払手数料	67,890千円	68,420千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
現金及び預金	3,562,609千円	4,376,245千円
現金及び現金同等物	3,562,609千円	4,376,245千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,192	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	40,186	3	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,177	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割は、同日付を効力発生日としておりますので、平成26年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	52,538	1.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年8月22日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月11日を払込期日とする公募による自己株式の処分(普通株式7,200,000株)及び平成26年9月30日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(普通株式1,043,000株)を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が629,688千円減少し、資本剰余金が690,345千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が234千円、資本剰余金が2,386,743千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,236,296	687,519	19,856	9,943,672	9,943,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,236,296	687,519	19,856	9,943,672	9,943,672
セグメント利益又は損失( )	172,099	68,789	2,661	238,227	238,227

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,443,645	676,898	21,741	10,142,284	10,142,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,443,645	676,898	21,741	10,142,284	10,142,284
セグメント利益	231,776	42,681	1,564	276,023	276,023

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要な金融商品で、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものではありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	9円52銭	5円47銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 (千円)	255,064	152,855
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	255,064	152,855
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,792,884	27,961,864

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 . 当社は、平成26年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。1 株当たり四半期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首時点に行われていたと仮定して算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期 ( 平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで ) 中間配当については、平成26年11月 7 日開催の取締役会において、平成26年 9 月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 52,538千円  
 1 株当たりの金額 1 円50銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月 1 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

盟和産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。